平成29年度

第５次総合計画　中期戦略事業プラン　事務事業評価シート

事業名	土砂災害・浸水被害避難体制推進事業	事業番号	15-103

事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長
	企画部危機管理担当	高梨　芳房	危機管理課	高梨　芳房

計　画　（Ｐｌａｎ）

総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち
		基本政策	4	災害に強い安全なまちづくり
		施策展開の方向	1	災害から市民の命を守るまちをつくる
		施策	15	被害を最小限に抑える減災対策の推進

予算事業名	土砂災害･水害対策整備事業		

事務区分〔選択〕	◉ 自治事務　○ 法定受託事務　*(選択してください)→*	法令上の位置づけ	義務づけ規定がある
事業開始年度	開始年度　平成25年度以前　～	終了年度	-
関連法令等	気象業務法、水防法、災害対策基本法、土砂災害防止法、急傾斜地危険崩壊関連防止法　等		
国・県の計画等	防災基本計画、県地域防災計画　ほか	計画期間	-
関連個別計画	国及び指定公共機関等の防災業務計画　ほか	計画期間	-
実施の背景（事業を取りまく環境・市民ニーズ）	本市は、土砂災害防止法に基づく警戒区域等が282箇所、更には浸水想定区域が指定され、風水害時における早期避難体制の構築が急務となっている。		
目　的（何をどうしたいのか）	土砂災害や浸水被害から市民の生命を守るため、防災訓練や防災教育を通じて、危険箇所を把握するとともに、早期避難体制の構築を図る。		
主な対象（誰・何を対象に）	自主防災会、要援護者関連施設、防災関係機関		
事業内容（手段、手法など）	･土砂災害想定地区や浸水想定地区を対象とした訓練や防災パトロール等を実施します。 ･雨量情報等の気象情報や避難勧告等の判断･伝達マニュアルについて適切な運用を図ります。		

事業行程	項目	年度 28年度	年度 29年度
	防災パトロール等研修会	継続実施	継続実施
	土砂災害･水防訓練	継続実施	継続実施

目　標	【指標名】	【現状】	年度 28年度	年度 29年度
	防災パトロール等の実施地区数(対象7地区)	3地区	7地区	7地区

事業実施(Do)へ

事　業　実　施　　　（Ｄｏ）

事業の「取組方針」（前年度事務事業評価）	成瀬地区において、土砂災害防災訓練などを実施し、警戒避難体制の充実を図る。

実施方法〔選択・記入〕			
◉ すべて直接実施	○ 左記以外		
□ 業務委託	□ 指定管理	委託先又は指定管理者	
□ 補助金		補助先	
□ その他		具体の内容	

実施結果

項目	年度 28年度	年度 29年度
防災パトロール等研修会	継続実施	
土砂災害・水防訓練	継続実施	

実施した取組の内容

・土砂災害防災法に基づく7地区の危険区域の土砂災害防災パトロールを実施した。
・成瀬地区で国や県等の協力を得て「土砂災害・全国統一防災訓練」を実施した。
・土砂災害ハザードマップ（成瀬地区版）を作成した。

目標の達成状況

【指標名】	【現状】	年度 28年度	年度 29年度
防災パトロール等の実施地区数（対象7地区）	3地区	7地区	

コスト

年度		28年度 実績				29年度 実績			
事業費合計（a）			800		千円				千円
内訳	国県支出金 ①		129		千円				千円
内訳	地方債 ②		0		千円				千円
内訳	その他特財 ③		0		千円				千円
内訳	一般財源 (a)−①−②−③		671		千円			0	千円
国県支出金の内容		神奈川県市町村地域防災力強化事業費補助金　補助率：県1／3							
その他特財の内容	受益者負担	○ 有　◉ 無		前回の改定時期					
その他特財の内容	その他								
人件費	正規職員	0.05	人	433	千円		人		千円
人件費	その他の職員	0.03	人	73	千円		人		千円
人件費	人件費合計（b）	0.08	人	506	千円		人		千円
トータルコスト (a)＋(b)			1,306		千円				千円
単位当たりコスト	対象数 定義	市民			単位				単位
単位当たりコスト	対象数 対象数		101,635		人				
単位当たりコスト	総事業費／対象数		13		円				円

評価（Check）へ

評　価　　（Ｃｈｅｃｋ）

進捗状況 〔選択・記入〕	◉ 計画どおり （A） ○ 概ね計画どおり （B） ○ 計画どおり進捗せず （C）	A	**左記判断理由**	計画のとおり防災パトロールの実施と土砂災害ハザードマップを作成した。 市内善波地内に新たに雨量計を設置し、雨量観測の強化を図ることで、土砂災害対策における警戒体制の充実を図った。
実施水準 〔選択・記入〕	◉ 他市より高い水準で実施 （A） ○ 他市と同水準で実施 （B） ○ 他市より低い水準で実施 （C） ○ 一律に比較できない事業	A	**他都市の事業内容等**	県内市町村も同程度の取り組みを進めているが、渋田川（若宮橋）と歌川（源氏橋）は平塚土木事務所管内でも「氾濫危険情報の通報」があった数少ない自治体である。 水害対策について、充実強化を図っている。
有効性 〔選択・記入〕	◉ 高い （A） ○ 普通 （B） ○ 低い （C）	A	**左記判断理由**	土砂災害防災パトロールや土砂災害防災訓練を実施することにより、地元住民や防災関係機関との警戒避難体制の連携を確認することができた。
効率性 〔選択・記入〕	◉ 効率的に実施されている （A） ○ 改善の余地がある （B） ○ 抜本的な改善が必要である（C）	A	**左記判断理由**	自主防災リーダー養成研修会に合わせて、ハザードマップを使用して危険箇所の周知を行った。 更に、東海大学地域連携トコラボ事業と連携し、大山地区の危険区域調査を実施した。

取組の改善（Action）へ

取組内容の改善　　（Ａｃｔｉｏｎ）

所属長による今後の方向性の判断	**方向性** 〔選択〕	◉ 現状のまま継続 ○ 見直しの上継続	**事業推進上の課題**	国の避難勧告等判断・伝達マニュアル作成ガイドラインが変更された。更に、鬼怒川氾濫を踏まえ、現在、神奈川県において想定しうる最大降雨時の金目川水系の浸水想定区域の見直しが図られている。 県より新金目川浸水想定区域の公表に合わせて、本市のマニュアルの見直しを行う必要がある。
次年度の取組方針		県管理河川（金目川水系）の浸水想定区域の見直しに合わせて、市避難勧告等判断・伝達マニュアルの見直しを行うとともに、地域住民に対して、災害情報、適切な避難行動等について、周知を図る。		
所管部長による総評		県管理河川（金目川水系）の浸水想定区域の見直しや土砂災害防止法に係る特別警戒区域の指定状況等を踏まえ、地域の災害特性に応じた個別の土砂災害・水害対策訓練を実施すること。 また、県、市、地域住民、関係機関とともに、危険箇所の防災パトロールを実施し、危険箇所の周知や点検、避難経路や避難場所の確認を行い、災害情報の伝達、適切な避難行動により、警戒避難体制の充実を図る必要がある。		